



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-5783-5500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	507,679	4.2	44,672	△8.2	47,456	△5.0	25,054	△22.6
25年3月期	487,241	7.3	48,642	40.6	49,972	42.9	32,383	67.8

(注) 包括利益 26年3月期 32,633百万円 (△21.4%) 25年3月期 41,505百万円 (92.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.05	114.03	9.7	12.2	8.8
25年3月期	147.40	—	14.1	14.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,169百万円 25年3月期 341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	405,092	267,951	66.0	1,217.74
25年3月期	374,203	248,769	66.0	1,124.45

(参考) 自己資本 26年3月期 267,521百万円 25年3月期 247,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	41,291	△14,421	△15,070	134,666
25年3月期	36,411	△14,861	△12,500	119,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	33.00	45.00	9,891	30.5	4.3
26年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	7,693	30.7	3.0
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		18.8	

(注) 平成27年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成27年3月期の期末配当金につきましては連結業績等を勘案したうえで、別途検討いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	2.8	20,000	△24.2	20,000	△30.0	12,500	△36.2	56.90
通期	500,000	△1.5	45,000	0.7	45,000	△5.2	28,000	11.8	127.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	222,000,000株	25年3月期	222,000,000株
26年3月期	2,312,098株	25年3月期	2,309,342株
26年3月期	219,689,321株	25年3月期	219,691,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,383	23.1	19,442	27.6	19,709	29.2	19,787	29.3
25年3月期	18,188	46.5	15,233	54.9	15,259	57.6	15,298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	90.02	90.01
25年3月期	69.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	336,338	247,059	73.4	1,123.81
25年3月期	323,642	236,159	73.0	1,074.40

(参考) 自己資本 26年3月期 247,015百万円 25年3月期 236,159百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	7.2	20,500	4.0	20,000	1.1	90.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年5月8日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内においては景気対策や金融緩和を背景に、企業収益や個人消費の改善など、一部に明るい兆しが見えているものの、平成26年4月の消費税増税が与える影響への懸念などから、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。また、欧米においても、財政政策を巡る混乱や雇用環境の厳しさが残存していることなどから、個人消費の低迷が持続し、不透明な経済環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、平成24年4月にスタートした中期計画のビジョン「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて「I P (Intellectual Property、キャラクターなどの知的財産) 軸戦略」を核とした様々な施策を推進しました。事業面では、コンテンツ事業において、家庭用ゲームソフトや映像音楽コンテンツ、ネットワークコンテンツなどの展開が好調に推移しました。また、トイホビー事業が、国内の定番I P 商材を中心に順調に推移しました。なお、アミューズメント施設事業において店舗閉鎖や使用見込みの低い機器の処分などに伴う特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高507,679百万円(前期比4.2%増)、営業利益44,672百万円(前期比8.2%減)、経常利益47,456百万円(前期比5.0%減)、当期純利益は25,054百万円(前期比22.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において、「獣電戦隊キョウリュウジャー」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」、「ドキドキ!プリキュア」などの定番I P や、女兒向け新規I P 「アイカツ!」などの商品が、各事業を横断する展開により好調に推移しました。また、平成26年1月から販売を開始した男児向け新規I P 「妖怪ウォッチ」の商品が人気となりました。このほか、乳幼児層や大人層に向けた商品展開を強化するなどのターゲット拡大に向けた取り組みを行い、国内の各ターゲット・市場における「圧倒的No. 1 戦略」を着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しましたが、欧米全体では年初計画を下回りました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、玩具やプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具、カード商材などが人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は186,390百万円(前期比7.8%増)、セグメント利益は10,510百万円(前期比6.6%減)となりました。

[コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトにおいて、海外向けの「DARK SOULS (ダークソウル) II」、国内向けの「GOD EATER (ゴッドイーター) 2」などのヒットに加え、「ディズニー マジックキャッスル マイ・ハッピー・ライフ」や前連結会計年度に発売した「太鼓の達人」シリーズなど複数タイトルのリピート販売が好調に推移しました。また、ネットワークコンテンツでは、「ワンピースグランドコレクション」や「機動戦士ガンダム」シリーズ、「アイドルマスター」シリーズなどのソーシャルゲームの主力タイトルが安定的に推移するとともに、「機動戦士ガンダム」シリーズなどのスマートフォン向けアプリやオンラインゲームが業績向上に貢献しました。

映像音楽コンテンツでは、「宇宙戦艦ヤマト2199」や「ラブライブ!」、「ガールズ&パンツァー」などの複数の新作タイトルや、アニメーション関連の音楽タイトルが好調に推移しました。また、商品・サービスとネットワーク機能やイベントとの連動など、コンテンツ事業内の横連動により、I P 価値の最大化をはかりました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は278,408百万円(前期比5.6%増)、セグメント利益は37,248百万円(前期比2.2%増)となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内において、既存のアミューズメント施設事業に続く柱の構築に向けた取り組みとして、屋内型テーマパークを新たに3カ所オープンし、また、I P の世界観を体感できる差異化した店舗展開などを推進しましたが、既存店売上高が前年同期比93.8%と前年実績を下回りました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は58,199百万円(前期比3.3%減)、セグメント損失は897百万円(前期は1,683百万円のセグメント利益)となりました。

平成26年3月31日時点における施設の状況

直営店	レバニユーシェア	その他	合計
247店	1,044店	4店	1,295店

〔その他事業〕

その他事業につきましては、グループのトイホビー、コンテンツ、アミューズメント施設の各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は27,350百万円(前期比6.1%増)、セグメント利益は1,646百万円(前期比2.7%減)となりました。

② 次期の見通し

今後につきましては、国内景気動向の一部に明るい兆しはあるものの、消費税増税の消費への影響や欧米の景気動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年4月よりスタートする次期中期計画に向け、現中期計画の成果と課題を踏まえ、中長期的なグループの成長のための基盤の整備や強化に取り組めます。事業面では、好調なトイホビー事業の国内展開とコンテンツ事業につきましては、さらなるシェア拡大を目指し「I P軸戦略」を強力に推進します。一方、厳しい状況のトイホビー事業の欧米地域、アミューズメント施設事業につきましては、事業の安定基盤構築のための施策を推進します。また、当社グループの主力I P「機動戦士ガンダム」シリーズの35周年プロジェクトを始動。新作映像作品を中心に、グループを横断して商品・サービスやイベント展開を行い、中長期的にI P価値の最大化をはかります。

トイホビー事業につきましては、国内においては、「機動戦士ガンダム」、「スーパー戦隊」、「仮面ライダー」、「プリキュア」、「アイカツ!」など人気I Pシリーズの安定的な展開により、事業基盤をさらに強化してまいります。また、小学生男児向けや大人層向けI Pなど、I Pラインナップの拡充をはかり、様々なターゲットへ向けた商品・サービスを投入し、国内圧倒的No. 1のポジションを目指してまいります。海外については、欧米地域においては、主要I Pの「Power Rangers(パワーレンジャー)」シリーズに加え、新たなI P商品を投入することにより、複数I Pによる安定的なポートフォリオ展開を目指します。また、組織体制や収益構造の抜本的な改革を進め、欧米地域における事業の基盤構築を行います。アジア地域においては、日本で人気のプラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具、カード商材などを中心に、I Pラインナップや展開地域の拡大をはかり、日本と連動した展開による成長を目指してまいります。

コンテンツ事業につきましては、I Pを軸に、様々なカテゴリーに向け商品・サービスを提供する「I P軸戦略」をさらに強化するために、環境変化や新たな出口へのスピーディな対応を行うほか、新規I Pの創出・育成を強化します。また、商品・サービスとコンサートやライブイベントの相乗効果など、バーチャルとリアルの融合で生まれる新たな付加価値の創造やI P価値最大化に取り組めます。

ネットワークコンテンツでは、ユーザー嗜好の変化に対応した新規タイトルの投入や既存タイトルのタイムリーな更新により、安定的な展開を推進します。家庭用ゲームソフトでは、旬のI Pを活用した国内向けタイトル、ワールドワイドで投入するタイトル、ネットワーク機能を活用したタイトルをバランスよく展開するとともに、I P軸戦略の新たな出口として新規プラットフォームへの対応を行います。業務用ゲーム機では、ユーザーに支持される業務用ゲーム機・景品の開発・販売を推進します。映像音楽コンテンツでは、多彩な新作パッケージソフトの販売に加え、映像作品発の新規I Pの創出にも取り組めます。

アミューズメント施設事業につきましては、国内においてI Pの世界観を体感できる店舗展開や、業務用ゲーム機事業などグループ事業との密接な連動など、当社グループならではの展開をはかります。これに加え、テーマパーク事業や新業態への挑戦など、新たな事業の柱の構築を目指します。

また、欧米においては、各種効率化施策の継続による安定的な収益性の確保をはかってまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績は、売上高500,000百万円(前期比1.5%減)、営業利益45,000百万円(前期比0.7%増)、経常利益45,000百万円(前期比5.2%減)、当期純利益28,000百万円(前期比11.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30,889百万円増加し405,092百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12,270百万円、商品及び製品が4,360百万円、仕掛品が3,676百万円、有形固定資産が4,716百万円、時価評価などにより投資有価証券が3,163百万円、繰延税金資産が2,285百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,707百万円増加し137,141百万円となりました。これは主に返済により固定負債のその他に含まれる長期借入金3,910百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5,153百万円、未払金が5,326百万円増加したことによるものです。なお、退職給付会計基準の改正に伴い、退職給付に係る負債が8,062百万円増加した一方で、退職給付引当金が3,724百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19,181百万円増加し267,951百万円となりました。これは主に配当金の支払額9,891百万円があったものの、好調な連結業績による当期純利益を計上したことにより利益剰余金が15,298百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が7,049百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から変動はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ15,624百万円増加し、134,666百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41,291百万円(前期比13.4%増)となりました。これは主に法人税等の支払額が18,219百万円(前期は20,378百万円)、たな卸資産の増加額が7,167百万円(前期は1,558百万円)など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が42,759百万円(前期は48,489百万円)、減価償却費が21,725百万円(前期は20,415百万円)、売上債権の減少額が5,105百万円(前期は5,522百万円の増加)となったことにより、全体としては資金が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,421百万円(前期比3.0%減)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が15,602百万円(前期は13,531百万円)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,070百万円(前期比20.6%増)となりました。これは主に配当金の支払額が9,891百万円(前期は5,714百万円)、長期借入金の返済による支出が6,051百万円(前期は5,333百万円)であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	69.5	68.8	61.8	66.0	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	69.6	76.7	97.8	132.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.2	0.5	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	42.0	338.4	244.8	308.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施しております。なお、当期の年間配当金は、安定配当部分24円に、業績連動配当金11円を加え、1株につき35円とさせていただきます。次期の年間配当金予想につきましては、現時点においては安定配当部分の24円としており、連結業績等を勘案したうえで、別途検討してまいります。

また、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することを基本方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トイホビー事業・コンテンツ事業・アミューズメント施設事業の各事業における商品・サービスを通じ、「夢・遊び・感動」を世界中の人々に提供することをミッションとし、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」となることをビジョンとして掲げております。平成24年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画のもと、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」することで、国内外市場における成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、中期計画で掲げる戦略の遂行により利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により、継続的にROE10%以上を確保すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、各事業（戦略ビジネスユニット）に関わる3つの「事業領域戦略」と、各事業を横断する2つの「機能戦略」の計5つの重点戦略を実施してまいります。

事業領域戦略

中期計画では、当社グループが展開する事業を3つに分類し戦略を遂行します。

①基盤事業領域

日本における各事業は、すでに安定したシェア・収益を獲得していることから「基盤事業領域」と位置づけ、利益成長に重点を置いた戦略の実施により、各領域においてNo.1を目指します。

②収益回復領域

欧米における事業は、現在様々な課題を抱えるものの、将来の成長可能性が高いことから「収益回復領域」と位置づけ、確固たる収益基盤の構築を目指します。

③新成長領域

アジア地域を「新成長領域」と位置づけ、グループの新たな成長の柱として事業の育成・成長を目指します。

機能戦略

各戦略ビジネスユニットを横断する戦略として、当社グループならではの新たなビジネスモデル構築を目指す「グループ連動ネット戦略」、グローバルで活躍できる人材を育成する「人材戦略」を推進します。

①グループ連動ネット戦略

当社グループが展開する様々なWEBサイトやネットワークサービスを活用し、ユーザーに直接情報発信を行うマーケティングのツールとして活用するなど、当社グループならではのビジネスモデルの構築に取り組みます。

②人材戦略

グローバル新卒採用強化と、事業と地域を横断した戦略的な人事異動を行うとともに、海外拠点社員の積極的な登用、グローバル展開を視野に入れた研修プログラムの実施などにより、人材の発掘・育成を中期的に推進します。

事業別戦略

「事業領域戦略」の各戦略ビジネスユニットにおける重点戦略は次のとおりです。

①トイホビー戦略ビジネスユニット

- ・欧米一体ブランドマネジメント強化戦略
- ・日本発アジア一気通貫強化戦略
- ・国内事業圧倒的No.1戦略
- ・バリューチェーン改革による競争力強化戦略

②コンテンツ戦略ビジネスユニット

- ・既存事業再構築 → No.1戦略
- ・IP軸・事業横断最大化戦略
- ・ネット構想戦略

③アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

- ・顧客セグメント別営業の進化
- ・チェーンストアマネジメントの確立
- ・施設におけるIP活用モデルの展開
- ・海外市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。当社グループでは、中期計画に掲げた重点戦略により、これらの課題に迅速に対応してまいります。

① 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

IP価値最大化への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及、技術進化などの環境変化に対応するため、IPの創出・獲得、育成、活用の機能を強化します。具体的には、グループを横断する会議体の開催により個々のIP価値の最大化をはかっていきます。これに加え、商品・サービス発のIP創出やグループ社員によるIP公募システムの運営などにより、IP創出・獲得・育成をはかります。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定めております。この基本方針のもと、「グループCSR委員会」とその分科会である「グループCSR部会」、さらには「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催するとともに、各種施策に取り組んでおります。

② 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No.1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、日本で人気のIPのアジアへの連動展開を強化してまいります。欧米市場においては主力IPの展開強化による収益性の改善に加え、IPラインナップ、展開地域の拡大をはかり、中期的な成長を目指しております。また、開發生産面においては、バリューチェーンの改革により、スピーディかつ価格競争力のある商品展開を進めております。

コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームやネットワークの進化」、「顧客ニーズの多様化」などの課題があります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、IPを最適なタイミングで最適な地域やカテゴリーに向け商品・サービスを投入する「IP軸戦略」を推進することにより、全世界の顧客ニーズの変化にスピーディに対応し、IP価値の最大化をはかっております。具体的には、国内については、主要カテゴリーにおいてそれぞれNo.1の地位確立を目指しております。海外へ向けては、業務用ゲーム機においてアジアを中心とした新興国への展開を強化するとともに、家庭用ゲームソフトにおいては、国内で開発する厳選されたタイトルをワールドワイドで展開し、収益性の向上を目指しております。また、開発面においては、技術進歩や環境変化に迅速に対応するための施策を推進するなど、中長期的な視野での開発環境の整備・向上を行ってまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界においては、「顧客嗜好の多様化」、「個人消費の低迷」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においては基盤事業において収益性を重視した事業運営を行うとともに、IPを活用したテーマパーク、IPと物販や飲食を融合した新業態のアミューズメント施設など、当社グループならではの差異化された施設展開の強化により、新たな事業の構築に取り組めます。

海外においては、事業の選択と集中、効率経営の継続により安定的な事業運営に取り組めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,132	131,403
受取手形及び売掛金	77,069	76,587
有価証券	4,379	4,423
商品及び製品	10,915	15,276
仕掛品	19,597	23,274
原材料及び貯蔵品	6,130	6,463
繰延税金資産	10,579	9,913
その他	17,483	17,650
貸倒引当金	△484	△594
流動資産合計	264,804	284,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,318	26,763
減価償却累計額	△14,915	△15,644
建物及び構築物(純額)	10,403	11,118
アミューズメント施設・機器	60,999	59,886
減価償却累計額	△47,992	△46,069
アミューズメント施設・機器(純額)	13,007	13,816
土地	11,537	11,630
その他	86,537	99,418
減価償却累計額	△74,229	△84,011
その他(純額)	12,307	15,407
有形固定資産合計	47,255	51,972
無形固定資産	8,497	10,145
投資その他の資産		
投資有価証券	25,404	28,568
退職給付に係る資産	—	47
繰延税金資産	8,398	11,350
その他	21,180	19,625
貸倒引当金	△1,338	△1,015
投資その他の資産合計	53,646	58,576
固定資産合計	109,399	120,694
資産合計	374,203	405,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,471	51,625
短期借入金	5,596	5,501
未払金	22,495	27,821
未払法人税等	7,852	8,827
役員賞与引当金	1,173	1,094
事業整理損失引当金	352	607
返品調整引当金	1,344	1,241
その他	23,105	23,415
流動負債合計	108,391	120,134
固定負債		
退職給付引当金	3,724	—
退職給付に係る負債	—	8,062
再評価に係る繰延税金負債	590	516
その他	12,727	8,427
固定負債合計	17,042	17,006
負債合計	125,433	137,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	199,118	214,416
自己株式	△2,385	△2,390
株主資本合計	258,979	274,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	6,226
繰延ヘッジ損益	642	194
土地再評価差額金	△5,608	△5,743
為替換算調整勘定	△12,194	△5,145
退職給付に係る調整累計額	—	△2,282
その他の包括利益累計額合計	△11,948	△6,749
新株予約権	—	44
少数株主持分	1,738	385
純資産合計	248,769	267,951
負債純資産合計	374,203	405,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	487,241	507,679
売上原価	304,162	316,850
売上総利益	183,078	190,829
販売費及び一般管理費	134,435	146,156
営業利益	48,642	44,672
営業外収益		
受取利息	193	221
受取配当金	264	494
持分法による投資利益	341	1,169
為替差益	264	655
貸倒引当金戻入額	107	458
その他	464	799
営業外収益合計	1,634	3,797
営業外費用		
支払利息	141	124
投資事業組合運用損	90	383
貸倒引当金繰入額	—	173
債務保証損失引当金繰入額	—	263
その他	72	68
営業外費用合計	305	1,013
経常利益	49,972	47,456
特別利益		
関係会社株式売却益	34	—
負ののれん発生益	24	101
国庫補助金	51	93
債務免除益	—	200
その他	63	86
特別利益合計	173	481
特別損失		
減損損失	505	2,002
事業整理損	0	984
事業整理損失引当金繰入額	401	559
その他	748	1,631
特別損失合計	1,656	5,178
税金等調整前当期純利益	48,489	42,759
法人税、住民税及び事業税	19,649	19,193
法人税等調整額	△3,611	△1,321
法人税等合計	16,038	17,872
少数株主損益調整前当期純利益	32,451	24,887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△167
当期純利益	32,383	25,054

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,451	24,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,325	986
繰延ヘッジ損益	412	△449
為替換算調整勘定	6,283	7,159
持分法適用会社に対する持分相当額	32	50
その他の包括利益合計	9,053	7,746
包括利益	41,505	32,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,304	32,670
少数株主に係る包括利益	200	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,245	173,250	△2,383	233,112
当期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
当期純利益			32,383		32,383
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			△800		△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	25,868	△1	25,866
当期末残高	10,000	52,245	199,118	△2,385	258,979

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,867	229	△6,408	△18,357	—	△21,669	—	1,682	213,125
当期変動額									
剰余金の配当									△5,714
当期純利益									32,383
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			800			800			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,344	412	—	6,163	—	8,921	—	56	8,977
当期変動額合計	2,344	412	800	6,163	—	9,721	—	56	35,644
当期末残高	5,212	642	△5,608	△12,194	—	△11,948	—	1,738	248,769

(株)バンダイナムコホールディングス(7832)平成26年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,245	199,118	△2,385	258,979
当期変動額					
剰余金の配当			△9,891		△9,891
当期純利益			25,054		25,054
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,298	△5	15,292
当期末残高	10,000	52,245	214,416	△2,390	274,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,212	642	△5,608	△12,194	—	△11,948	—	1,738	248,769
当期変動額									
剰余金の配当									△9,891
当期純利益									25,054
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			△134			△134			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	△447	—	7,049	△2,282	5,333	44	△1,353	4,024
当期変動額合計	1,014	△447	△134	7,049	△2,282	5,198	44	△1,353	19,181
当期末残高	6,226	194	△5,743	△5,145	△2,282	△6,749	44	385	267,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,489	42,759
減価償却費	20,415	21,725
減損損失	505	2,002
のれん償却額	289	120
負ののれん発生益	△24	△101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△571	△513
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	266	224
返品調整引当金の増減額(△は減少)	71	△239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△522	△80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	567	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	626
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△457	△715
支払利息	141	124
為替差損益(△は益)	△251	△106
持分法による投資損益(△は益)	△341	△1,169
固定資産除却損	203	154
固定資産売却損益(△は益)	30	△23
アミューズメント施設・機器除却損	406	579
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	21	262
売上債権の増減額(△は増加)	△5,522	5,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,558	△7,167
アミューズメント施設・機器設置額	△3,516	△5,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,264	812
未払金の増減額(△は減少)	2,235	3,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	△1,140
その他	△188	△3,031
小計	56,476	58,910
利息及び配当金の受取額	461	735
利息の支払額	△148	△134
法人税等の支払額	△20,378	△18,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,411	41,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,272	△711
定期預金の払戻による収入	1,920	4,230
有形固定資産の取得による支出	△8,842	△10,414
有形固定資産の売却による収入	271	99
無形固定資産の取得による支出	△4,689	△5,187
投資有価証券の取得による支出	△102	△503
投資有価証券の売却による収入	101	144
投資有価証券の償還による収入	73	—
子会社の清算による収入	—	575
子会社株式の取得による支出	△249	△2,743
子会社株式の売却による収入	—	8
関係会社出資金の払込による支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	327
貸付けによる支出	△228	△328
貸付金の回収による収入	676	834
差入保証金の差入による支出	△609	△919
差入保証金の回収による収入	1,174	688
その他	△84	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,861	△14,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,317	313
長期借入れによる収入	—	710
長期借入金の返済による支出	△5,333	△6,051
リース債務の返済による支出	△83	△128
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△5,714	△9,891
少数株主への配当金の支払額	△49	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,500	△15,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,664	3,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,714	15,624
現金及び現金同等物の期首残高	107,327	119,041
現金及び現金同等物の期末残高	119,041	134,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期70社、当期66社

主要な連結子会社の名称

(株)バンダイ

(株)バンダイナムコゲームス

(株)ナムコ

NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

BANDAI S. A.

BANDAI NAMCO Holdings UK LTD.

萬代(香港)有限公司

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたサンスター文具(株)は、株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたBANDAI ENTERTAINMENT INC. 及びNAMCO BANDAI Partners Italia S.p.A. は、当社の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

BANDAI ASIA CO., LTD.、NAMCO BANDAI Partners Brazil Ltda.、NAMCO BANDAI Partners Benelux B.V. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

NAMCO Holdings UK LTD. は、BANDAI NAMCO Holdings UK LTD. に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海ナムコ有限公司

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社名

上海ナムコ有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 前期6社、当期5社

主要な会社名

(株)ハピネット

(株)創通

ピープル(株)

サンスター文具(株)は、株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD. 及びBANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は、12月31日であり、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。サンスター文具(株)の決算日は6月30日であり、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった萬代(香港)有限公司など5社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の月数は15ヵ月となっており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が47百万円、退職給付に係る負債が8,062百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,183百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,282百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は、10.39円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、ネットワークコンテンツ等の配信、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,957	251,790	60,112	477,860	9,381	487,241	—	487,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,020	11,805	73	18,898	16,406	35,305	△35,305	—
計	172,977	263,595	60,185	496,758	25,788	522,546	△35,305	487,241
セグメント利益	11,255	36,438	1,683	49,377	1,692	51,069	△2,427	48,642
セグメント資産	103,783	152,129	34,745	290,658	21,348	312,006	62,196	374,203
その他の項目								
減価償却費	12,288	2,539	5,692	20,519	482	21,001	△585	20,415
のれんの償却額	—	150	—	150	—	150	142	293
減損損失	178	12	229	420	—	420	84	505
持分法適用会社への投資額	517	—	130	648	7,580	8,228	—	8,228
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,560	4,635	5,017	21,213	489	21,702	2,133	23,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,427百万円には、セグメント間取引消去842百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△3,269百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額62,196百万円には、セグメント間取引消去△19,159百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産81,355百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△585百万円は、セグメント間取引消去△1,644百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,058百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額142百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 減損損失の調整額84百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,133百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,825	261,563	58,137	497,527	10,152	507,679	-	507,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,564	16,845	62	25,472	17,198	42,670	△42,670	-
計	186,390	278,408	58,199	522,999	27,350	550,349	△42,670	507,679
セグメント利益又は損失 (△)	10,510	37,248	△897	46,861	1,646	48,507	△3,834	44,672
セグメント資産	117,772	158,924	36,817	313,514	23,958	337,473	67,619	405,092
その他の項目								
減価償却費	11,758	4,138	5,663	21,561	449	22,010	△284	21,725
のれんの償却額	-	66	-	66	-	66	56	122
減損損失	279	20	1,697	1,996	1	1,998	4	2,002
持分法適用会社への投資額	439	-	27	467	8,579	9,046	-	9,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,712	3,383	7,366	27,462	440	27,902	1,076	28,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,834百万円には、セグメント間取引消去△626百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△3,208百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,619百万円には、セグメント間取引消去△25,208百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産92,827百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△284百万円は、セグメント間取引消去△1,390百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,105百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 減損損失の調整額4百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,076百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
399,261	35,803	28,568	23,607	487,241

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
39,156	2,039	1,877	4,183	47,255

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
419,803	30,832	28,225	28,817	507,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
41,753	2,228	2,564	5,426	51,972

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ハピネット	54,954	トイホビー事業、コンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	178	12	229	—	84	505

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	279	20	1,697	1	4	2,002

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	150	—	—	142	293
当期末残高	—	4	—	—	56	60

(注)「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	3	—	—	—	3
当期末残高	—	2	—	—	—	2

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	66	—	—	56	122
当期末残高	412	248	—	—	—	661

(注)「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	—	2
当期末残高	—	0	—	—	—	0

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.45円	1,217.74円
1株当たり当期純利益金額	147.40円	114.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	114.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	32,383	25,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	32,383	25,054
期中平均株式数(株)	219,691,255	219,689,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	27,755
(うち新株予約権(株))	—	(27,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	萩原	仁	(現 当社執行役員、(株)ナムコ代表取締役社長)
取締役(社外)	松田	讓	(現 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 理事長)

退任予定取締役

取締役	橘	正裕
取締役(社外)	田崎	學

新任監査役候補

監査役	浅見	和夫	(現 当社顧問)
監査役(社外)	上條	克彦	(現 帝京大学法学部教授)

退任予定監査役

監査役	本間	浩一郎
監査役(社外)	柳瀬	康治

(3) 取締役の担務(平成26年6月23日付 予定)

石川	祝男	代表取締役社長
上野	和典	代表取締役副社長 トイホビー戦略ビジネスユニット担当
大津	修二	取締役 グループ管理本部長
浅古	有寿	取締役 経営企画本部長
大下	聡	取締役(非常勤) コンテンツ戦略ビジネスユニット担当
萩原	仁	取締役(非常勤) アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当
佐山	展生	取締役(社外)
田淵	智久	取締役(社外)
松田	讓	取締役(社外)